

# 財 務 諸 表

( 一 般 会 計 等 財 務 書 類 )

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,178,829	固定負債	7,856,201
有形固定資産	28,151,807	地方債	6,785,762
事業用資産	12,493,912	長期未払金	-
土地	7,597,440	退職手当引当金	1,070,440
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,264,005	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,783,221	流動負債	714,912
工作物	239,031	1年内償還予定地方債	610,088
工作物減価償却累計額	△ 8,241	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,093
航空機	-	預り金	15,732
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,571,114
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	184,898	固定資産等形成分	34,655,525
インフラ資産	15,567,890	余剰分（不足分）	△ 7,642,677
土地	3,096,600		
建物	930,198		
建物減価償却累計額	△ 503,533		
工作物	47,946,090		
工作物減価償却累計額	△ 35,901,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	522		
物品	446,345		
物品減価償却累計額	△ 356,340		
無形固定資産	2,721		
ソフトウェア	2,721		
その他	-		
投資その他の資産	5,024,301		
投資及び出資金	2,863,726		
有価証券	41,000		
出資金	2,822,726		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,440		
長期貸付金	10,108		
基金	2,086,965		
減債基金	-		
その他	2,086,965		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,939		
流動資産	2,405,133		
現金預金	888,610		
未収金	43,141		
短期貸付金	-		
基金	1,476,696		
財政調整基金	996,558		
減債基金	480,138		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 3,318		
資産合計	35,583,962	純資産合計	27,012,848
		負債及び純資産合計	35,583,962

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,689,283
業務費用	5,708,091
人件費	1,578,695
職員給与費	1,371,106
賞与等引当金繰入額	89,093
退職手当引当金繰入額	-
その他	118,496
物件費等	4,044,345
物件費	2,555,344
維持補修費	252,805
減価償却費	1,234,218
その他	1,979
その他の業務費用	85,051
支払利息	38,623
徴収不能引当金繰入額	755
その他	45,674
移転費用	3,981,192
補助金等	1,537,732
社会保障給付	1,220,191
他会計への繰出金	1,221,294
その他	1,975
経常収益	306,545
使用料及び手数料	96,588
その他	209,957
純経常行政コスト	9,382,738
臨時損失	26,060
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,060
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,471
資産売却益	23,982
その他	1,489
純行政コスト	9,383,327

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,349,848	35,037,234	△ 7,687,386
純行政コスト(△)	△ 9,383,327		△ 9,383,327
財源	9,044,864		9,044,864
税収等	7,177,750		7,177,750
国県等補助金	1,867,114		1,867,114
本年度差額	△ 338,463		△ 338,463
固定資産等の変動(内部変動)		△ 383,173	383,173
有形固定資産等の増加		1,220,418	△ 1,220,418
有形固定資産等の減少		△ 1,234,959	1,234,959
貸付金・基金等の増加		483,176	△ 483,176
貸付金・基金等の減少		△ 851,808	851,808
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,463	1,463	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 337,000	△ 381,710	44,709
本年度末純資産残高	27,012,848	34,655,525	△ 7,642,677

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,374,820
業務費用支出	4,393,628
人件費支出	1,577,389
物件費等支出	2,742,112
支払利息支出	38,623
その他の支出	35,505
移転費用支出	3,981,192
補助金等支出	1,537,732
社会保障給付支出	1,220,191
他会計への繰出支出	1,221,294
その他の支出	1,975
業務収入	8,660,113
税収等収入	7,176,720
国県等補助金収入	1,238,248
使用料及び手数料収入	96,585
その他の収入	148,559
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	321,719
業務活動収支	607,012
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,757,599
公共施設等整備費支出	1,297,864
基金積立金支出	254,735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,131,326
国県等補助金収入	307,147
基金取崩収入	591,821
貸付金元金回収収入	206,695
資産売却収入	24,723
その他の収入	940
投資活動収支	△ 626,273
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	591,281
地方債償還支出	591,281
その他の支出	-
財務活動収入	845,800
地方債発行収入	845,800
その他の収入	-
財務活動収支	254,519
本年度資金収支額	235,257
前年度末資金残高	637,621
本年度末資金残高	872,879
前年度末歳計外現金残高	16,913
本年度歳計外現金増減額	△ 1,182
本年度末歳計外現金残高	15,732
本年度末現金預金残高	888,610

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象  
出資先である株式会社元気あっぷ公社は令和元年7月31日をもって解散し、同年11月19日をもって清算終了しました。

## 3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |         |
|----------|---------|
| 実質赤字比率   | △11.04% |
| 連結実質赤字比率 | △33.31% |
| 実質公債費比率  | 2.0%    |
| 将来負担比率   | △25.9%  |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,217千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	291,577千円
宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	34,885千円
合計	326,462千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,655,097千円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,462,286千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	769,950千円
将来負担額	12,976,809千円
充当可能基金額	3,887,422千円
特定財源見込額	981,397千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,584,856千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

19,362千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

歳入：11,527,851千円、歳出：10,694,653千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入：△568,893千円、歳出：29,047千円

③ 資金収支計算書

歳入：10,958,958千円、歳出：10,723,700千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）の分だけ異なります。

また、一般会計と上記特別会計間の繰出繰入について相殺していること、及び資金収支計算書には前年度からの繰越金について計上されないため、当該金額分についても異なります。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,173,931	1,437,630	326,187	20,285,374	7,791,463	189,312	12,493,912
土地	7,596,821	1,361	742	7,597,440			7,597,440
立木竹	0	0	0	0			0
建物	11,408,036	855,969	0	12,264,005	7,783,221	181,864	4,480,784
工作物	111,932	127,099	0	239,031	8,241	7,448	230,790
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	57,142	453,202	325,445	184,898			184,898
インフラ資産	51,903,044	86,967	16,600	51,973,410	36,405,521	1,020,336	15,567,890
土地	3,096,600	0	0	3,096,600			3,096,600
建物	930,198	0	0	930,198	503,533	20,993	426,666
工作物	47,859,124	86,967	0	47,946,090	35,901,988	999,343	12,044,102
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,122	0	16,600	522			522
物品	409,420	36,925	0	446,345	356,340	18,052	90,006
合計	71,486,395	1,561,522	342,787	72,705,130	44,553,323	1,227,700	28,151,807

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,208,431	8,107,516	150,555	189,085	1,732,385	91,075	1,014,865	12,493,912
土地	966,240	5,002,427	0	167,340	496,722	0	964,711	7,597,440
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,827	3,069,582	124,444	20,853	1,145,925	0	50,154	4,480,754
工作物	99,899	14,150	26,111	892	89,737	0	0	230,790
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,465	21,358	0	0	0	91,075	0	184,898
インフラ資産	15,308,113	0	0	0	147,807	111,970	0	15,567,890
土地	2,844,839	0	0	0	139,836	111,925	0	3,096,600
建物	418,650	0	0	0	7,971	44	0	426,666
工作物	12,044,102	0	0	0	0	0	0	12,044,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	522	0	0	0	0	0	0	522
物品	2,352	32,230	0	0	19,150	18,511	17,763	90,006
合計	16,518,896	8,139,746	150,555	189,085	1,899,341	221,556	1,032,628	28,151,807

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,752,425	1,298,275	3,298,857	1,201,734	554,244	464,664	1,119,084	9,689,283
業務費用	1,336,765	1,242,195	1,251,210	356,280	314,380	67,505	1,139,756	5,708,091
人件費	94,014	217,644	295,120	84,319	161,655	46,578	679,364	1,578,695
職員給与費	93,916	198,750	289,124	79,892	147,738	36,227	525,459	1,371,106
費与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	89,093	89,093
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	99	18,895	5,996	4,427	13,917	10,351	64,812	118,496
物件費等	1,242,605	1,024,414	936,654	269,736	152,725	20,210	398,002	4,044,345
物件費	144,050	722,163	922,491	265,826	114,929	12,756	373,129	2,555,344
維持補修費	63,314	159,542	7,508	2,750	8,262	1,188	10,241	252,805
減価償却費	1,035,205	142,708	6,656	1,160	29,380	6,224	12,885	1,234,218
その他	35	0	0	0	155	43	1,746	1,979
その他の業務費用	147	137	19,435	2,225	0	716	62,391	85,051
支払利息	0	0	0	0	0	0	38,623	38,623
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	755	755
その他	147	137	19,435	2,225	0	716	23,013	45,674
移転費用	415,660	56,080	2,047,647	845,455	239,864	397,160	△ 20,673	3,981,192
補助金等	3,475	44,231	75,002	822,106	126,733	397,036	69,148	1,537,732
社会保険給付	0	11,849	1,204,578	3,763	0	0	0	1,220,191
他会計への繰出金	410,719	0	768,066	19,585	113,080	0	△ 90,156	1,221,294
その他	1,466	0	0	0	50	124	335	1,975
経常収益	0	8	△ 6	0	0	0	306,544	306,545
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	96,588	96,588
その他	0	8	△ 6	0	0	0	209,955	209,957
純経常行政コスト	1,752,425	1,298,267	3,298,863	1,201,734	554,244	464,664	812,540	9,382,738
臨時損失	0	0	0	0	26,060	0	0	26,060
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	26,060	0	0	26,060
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	25,471	25,471
資産売却益	0	0	0	0	0	0	23,982	23,982
その他	0	0	0	0	0	0	1,489	1,489
純行政コスト	1,752,425	1,298,267	3,298,863	1,201,734	580,304	464,664	787,069	9,383,327

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：千円)	
			(A) × (B) (C)	0			(参考) 財産に関する 簿価記載額	0
合計	0							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：千円)	
									(参考) 財産に関する 簿価記載額	(参考) 財産に関する 簿価記載額
水道事業会計	2,749,276	8,103,595	1,931,944	6,171,651	4,323,903	63.58	3,923,936	0	0	0
合計	2,749,276	8,103,595	1,931,944	6,171,651	4,323,903		3,923,936	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(単位：千円)	
										(参考) 財産に関する 簿価記載額	(参考) 財産に関する 簿価記載額
株式会社 システムソリューションセンターとちぎ	20,000	293,521	177,081	106,440	637,000	3.14	3,342	0	20,000	20,000	
株式会社 とちぎ産業交流センター	16,000	1,857,416	25,066	1,832,350	2,731,000	0.59	10,811	0	16,000	16,000	
株式会社 栃木県畜産公社	5,000	7,752,780	6,731,191	1,021,590	967,200	0.52	5,312	0	5,000	5,000	
栃木県農業信用基金協会	4,820	176,047,390	167,466,179	8,581,211	4,855,760	0.10	8,581	0	4,820	4,820	
栃木県信用保証協会	3,646	366,027,513	320,966,186	45,061,326	45,061,326	0.01	4,506	0	3,646	3,646	
栃木県農業後継者育成基金	5,702	2,303,821	932,147	1,371,674	985,168	0.58	7,956	0	5,702	5,702	
栃木県産業振興センター	10,000	8,438,676	6,903,172	1,535,503	3,018,018	0.33	5,067	0	10,000	10,000	
栃木県高齢者総合センター	390	153,084	95,969	57,115	30,000	1.30	743	0	390	390	
栃木県国際交流協会	780	395,569	60,922	334,647	298,000	0.26	870	0	780	780	
とちぎ県産品振興協会	120	751,652	90,129	661,522	382,310	0.03	198	0	120	120	
栃木県暴力追放県民センター	1,090	605,664	5,474	600,191	620,917	0.20	1,200	0	1,090	1,090	
ふるさと市町村圏基金	45,034	0	0	0	45,034	1.00	0	0	45,034	45,034	
栃木県建設技術センター	69	1,117,313	917,865	199,449	55,000	0.13	259	0	69	69	
地方公共団体金融機構	1,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	32,390	0	1,800	1,800	
合計	114,451	24,912,434,399	24,527,174,381	385,260,017	76,288,733		81,236	0	114,451	114,451	

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	996,558	0	0	0	996,558	996,558
減債基金	480,138	0	0	0	480,138	480,138
都市計画施設整備基金	387,431	0	0	0	387,431	387,431
地域づくり推進基金	20,392	0	0	0	20,392	20,392
地域福祉基金	51,499	0	0	0	51,499	51,499
庁舎整備基金	1,016,120	0	0	0	1,016,120	1,016,120
小山文化スポーツ振興基金	8,139	0	0	0	8,139	8,139
学校施設整備基金	451,971	0	0	0	451,971	451,971
松谷正光ドリーム基金	8,895	0	0	0	8,895	8,895
企業立地促進基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
国際交流推進基金	39,199	0	0	0	39,199	39,199
印紙等購買基金	153	0	0	1,847	2,000	2,000
森林環境譲与税基金	1,320	0	0	0	1,320	1,320
合計	3,561,815	0	0	1,847	3,563,661	3,563,661

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	10,108	0	0	0	10,108
合計	10,108	0	0	0	10,108

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金（利子分）	71	0
小計	71	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町税	63,323	4,939
その他の未収金		
学校給食保護者負担金	4,448	0
土地貸付	598	0
小計	68,369	4,939
合計	68,440	4,939

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金	187	0
災害援護資金（利子分）	24	0
小計	211	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町税	42,534	3,318
その他の未収金		
学校給食保護者負担金	253	0
児童福祉費負担金	96	0
土地貸付	45	0
墓地管理費	3	0
小計	42,931	3,318
合計	43,141	3,318





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6,136	755	1,952	0	4,939
徴収不能引当金（流動資産）	3,465	0	147	0	3,318
投資損失引当金	1,489	0	1,489	0	0
退職手当引当金	1,131,734	0	61,295	0	1,070,440
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	87,787	89,093	87,787	0	89,093
合計	1,230,611	89,848	152,670	0	1,167,790

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	次期環境施設建設及びびし尿処理大規模改修	塩谷広域行政組合	764,678	
	計		764,678	
その他の補助金等	その他		773,054	
	計		773,054	
合計			1,537,732	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,495,415	
		地方譲与税	139,084	
		利子割交付金	2,909	
		配当割交付金	18,235	
		株式等譲渡所得割交付金	12,620	
		地方消費税交付金	504,811	
		ゴルフ場利用税交付金	26,991	
		自動車取得税交付金	22,035	
		環境性能割交付金	6,931	
		地方特例交付金	97,504	
		地方交付税	1,715,123	
		交通安全対策特別交付金	3,764	
		分担金及び負担金	106,292	
		寄附金	4,508	
		繰入金	21,527	
	小計		7,177,750	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	275,721
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	31,426
			計	307,147
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	707,903
			臨時収入として収納した国庫支出金	176,391
			業務収入として収納した都道府県支出金	530,346
			臨時収入として収納した都道府県支出金	145,328
		計	1,559,967	
		小計		1,867,114
		合計		
	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金	90,156
その他			△ 90,156	
小計			0	
国県等補助金		資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
合計			0	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,384,816	1,559,967	496,510	5,978,213	1,350,126
有形固定資産等の増加	1,220,418	307,147	349,290	563,981	0
貸付金・基金等の増加	481,687	0	0	481,687	0
その他	0	0	0	0	0
合計	11,086,921	1,867,114	845,800	7,023,881	1,350,126

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	872,879
合計	872,879